

Weekly Market Report

2012年1月4日号

Insight. Powered by Citi.



Weekly Market Report

2012年1月4日

目次

シティバンク銀行株式会社 個人金融部門 投資調査部
市川雅浩 尾河真樹 城田修司 二宮圭子 山口真弘

米国市場の見通し

» P2

- マクロ経済 » 2012年の実質GDPは前年比2.0%増を予想
- 株式市場 » 米国株は上昇するが緩やかな伸びとなる
- 債券市場 » 年後半まで適正利回り水準に達しないであろう

欧州市場の見通し

» P3

- マクロ経済 » ECBのバランスシートが過去最大に
- 株式市場 » 株価は当面、レンジ推移となる
- 債券市場 » ドイツ国債利回りには低下余地がある

日本市場の見通し

» P4

- マクロ経済 » 物価下落圧力が強まる
- 株式市場 » 2012年末のTOPIXは870ポイントと予想
- 債券市場 » 国債利回りは目先、上昇しやすい地合い

中国・インド市場の見通し

» P5

- マクロ経済 » 2012年は中国・インドともに景気減速を見込む
- 中国株式市場 » 不安定な相場展開が続こう
- インド株式市場 » 年末のセンセックス指数目標値は18400ポイント

為替見通し

» P6~P8

- 米ドル » ドル円は上値の重さが確認される
- ユーロ » 引き続き上値は重い
- ポンド » もう一段の下落に警戒が必要
- 加ドル » 原油相場がサポート材料に
- 豪ドル » 豪ドルは底堅さを試す展開へ
- NZドル » 豪ドルをアンダーパフォームする動きに

マーケットデータ、カレンダー

» P9

本レポートは、シティバンク銀行株式会社またはシティグループおよびその子会社・関連会社（以下、「シティバンク」といいます）が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。シティバンクはここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。

米国市場の見通し

マクロ経済

2012年の実質GDPは前年比2.0%増を予想

●シティでは、2011年の米実質国内総生産(GDP)を前年比1.8%増、2012年を同2.0%増、2013年を1.9%増と予想する。ただし、これらは2012年2月末に期限を迎える給与税減税と失業保険の延長給付について延長が決定されることを前提にしている。

●また不安定な金融情勢など、景気の下振れ要因は多い。米連邦準備理事会(FRB)が今月の米連邦公開市場委員会(FOMC)より政策金利の予想値を公表し、市場との対話強化に踏み切ったことは評価したい。ただし景気後退リスクが増大した場合は、量的緩和第3弾(QE3)の実施に踏み切ると思われる。

株式市場

米国株は上昇するが緩やかな伸びとなろう

週間騰落率(12/27~12/30)

ダウ平均:-0.62%、S&P500:-0.61%

●週間ベースで下落。2011年の年間騰落率は、ダウ平均がプラス5.53%、S&P500指数はほぼ変わらずとなった。

●米主要500社の1株あたり利益予想について、2011年は前年比16.1%増、2012年は同1.8%増、2013年は同4.5%増を見込む。2012年は年間を通じて株価は上昇するとみているが、企業の増益率に沿った緩やかな伸びとなろう。2012年末の目標株価はダウ平均が12375ドル、S&P500指数が1375ポイント。

債券市場

年後半まで適正利回り水準に達しないであろう

利回り(12/30)

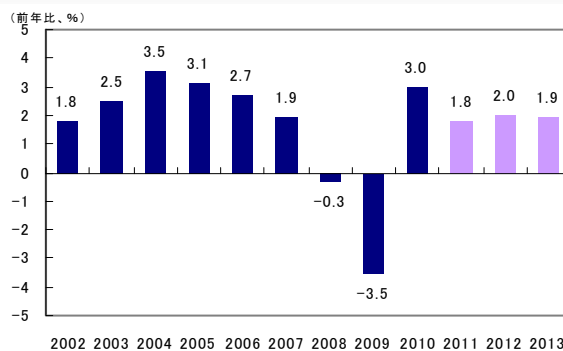
10年国債:1.88%(前週末比-0.15%)

●週間ベースで下落。2011年に10年国債利回りは1.42%低下した。

●10年国債利回りの最近のレンジ(1.7%~2.4%)は妥当とみる。適正水準は2.7%近くと試算しているが、欧州債務危機を考慮すると、2012年後半までこの水準に近づくことはなからう。

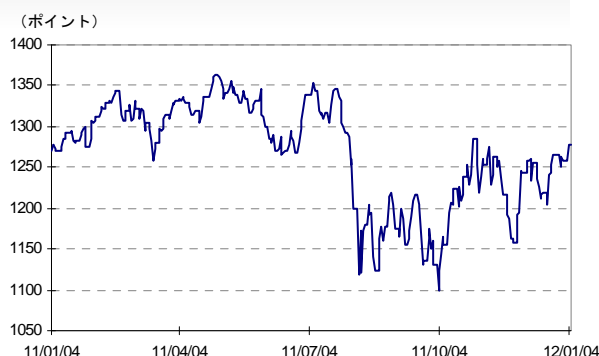
実質GDP成長率(前年比)

2002年-2013年



出所: 米商務省(2011年以降はシティ見通し)

S&P500



米国国債利回り



本レポートは、シティバンク銀行株式会社またはシティグループおよびその子会社・関連会社(以下、「シティバンク」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。シティバンクはここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。

欧州市場の見通し

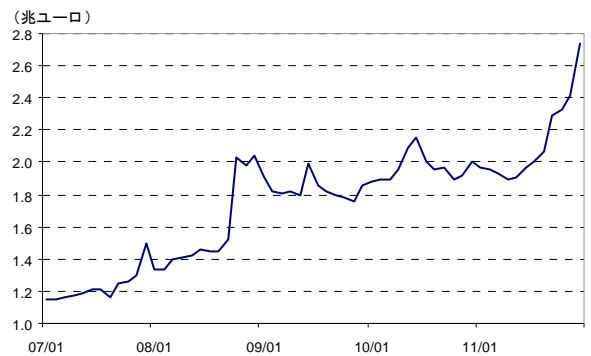
マクロ経済

ECBのバランスシートが過去最大に

● 挙国一致内閣が成立した際、ギリシャ与野党は総選挙を2月19日に実施することで合意していた。しかしながら、最大野党は同日の総選挙実施要求を撤回。財政改革案の可決や民間債権者との債券交換協議を完了させるにあたり、時間的猶予が生まれた。

● 欧州中銀(ECB)は12月23日時点のバランスシートが2.73兆ユーロと過去最大になったと発表。企業や家計への銀行融資促進および流動性不足の回避を目的としてECBが実施した3年物資金入札(LTRO)で供給された資金は、現時点ではECBに滞留していることが示された。

ECBバランスシート(総資産)
2007年1月-2011年12月



出所: 欧州中銀(ECB)

株式市場

株価は当面、レンジ推移となろう

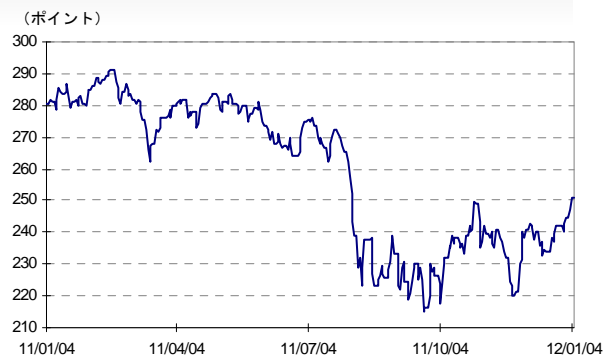
週間騰落率(12/27~12/30)

ストックス欧州600指数: +1.11%、独DAX指数: +0.33%

● 週間ベースで上昇。米経済指標が比較的良好な内容となったことを好感した。また、ドイツ財務相がユーロ圏の分裂はありえないとの認識を示したことも買い材料とされた。

● ECBはLTROにより流動性供給を実施したものの、これは欧州債務危機を根本的に解決するものではない。イタリア国債利回りが高止まりするなど市場の懸念は緩和しておらず、株価は引き続き神経質な値動きが見込まれる。ストックス欧州600指数は当面205-255ポイントのレンジ推移を見込む。

ストックス欧州600指数



債券市場

ドイツ国債利回りには低下余地がある

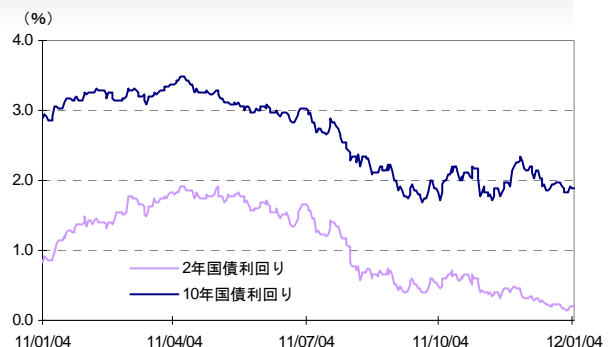
利回り(12/30)

独10年国債: 1.83%(前週末比-0.13%)

● 週間ベースで上昇。年末の薄商いのなか、イタリア国債入札への警戒感から、ドイツ国債への安全資産需要が強まった。

● 景気後退の想定以上の深刻化や大量の国債償還、各国国債の格下げなど、欧州債務問題に起因する懸念材料は数多く残っており、ドイツ国債への安全資産需要は高まりやすいだろう。同利回りには低下余地があるとみる。

ドイツ国債利回り



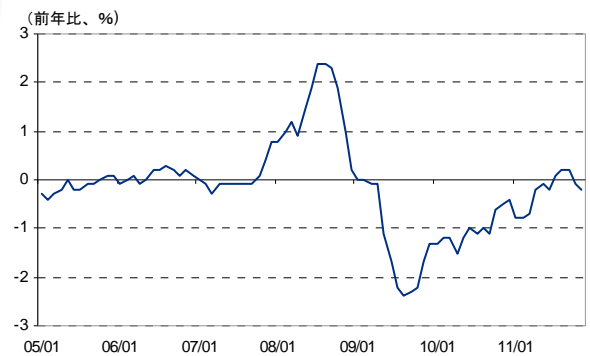
本レポートは、シティバンク銀行株式会社またはシティグループおよびその子会社・関連会社(以下、「シティバンク」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。シティバンクはここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。

日本市場の見通し

マクロ経済

物価下落圧力が強まろう

- 11月鉱工業生産は前月比2.6%減。タイの洪水の影響が剥落し12月は反発が見込まれるものの、海外景気の減速を受けて、今年前半はやや弱含みとなろう。
- 11月全国コア消費者物価指数(生鮮食品除くCPI)は前年比0.2%低下。景気拡大ペースの鈍化や円高、商品市況の下落を背景に、物価下落圧力が強まっている可能性も。この先はコアCPIの前年比マイナス幅は0.5%程度まで拡大する見込み。
- 11月小売販売額は前年比2.3%減と、10月の同1.9%増から低下。地デジ移行などの一時的な押し上げ要因が剥落した影響が大きい。サービス消費の持ち直しが下支えとなる可能性も。

消費者物価指数(全国、生鮮除く、前年比)
2005年1月-2011年11月

出所:総務省

株式市場

2012年末のTOPIXは870ポイントと予想

週間騰落率(12/26~12/30)

日経平均株価:+0.72%、TOPIX:+0.76%

- 週間ベースでほぼ変わらず。円相場の高止まりを背景に企業業績に不透明感が漂う一方で、良好な米経済指標を受けて景気見通しに楽観的な見方が強まり、株価はもみ合いとなった。
- 欧州債務問題の封じ込めに向けて、市場の期待に応える対策がとられれば、海外株式の反発に追随する形で日本株の反発につながろう。2012年末の株価予想は、TOPIXが870ポイント、日経平均株価が10100円である。

日経平均株価



債券市場

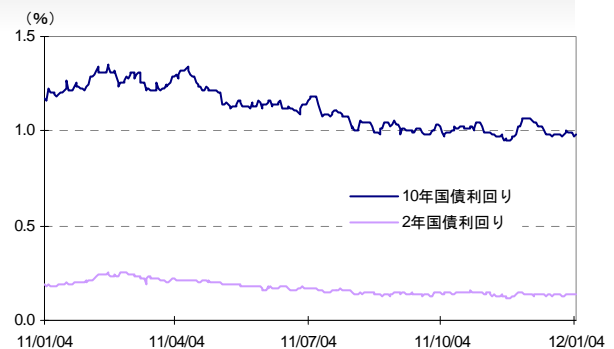
国債利回りは目先、上昇しやすい地合いか

利回り(12/30)

10年国債:0.99%(前週末比+0.01%)

- 週間ベースで小幅下落。消費税増税議論の難航で税制改革案が先送りされるとの懸念から売り優勢の展開に。
- 1~2月は国債発行が償還を大きく上回る見込みで、需給の緩和から国債利回りは上昇しやすい地合いとなろう。加えて、現政権は消費税増税を伴う一体改革の関連法案を3月末までに提出する方針で、議論の行方が格付けに及ぼす影響も懸念される。

日本国債利回り



本レポートは、シティバンク銀行株式会社またはシティグループおよびその子会社・関連会社(以下、「シティバンク」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。シティバンクはここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。

中国・インド市場の見通し

マクロ経済

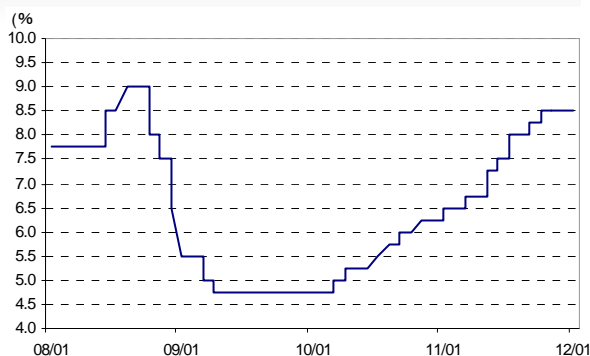
2012年は中国・インドともに景気減速を見込む

●中国:シティでは、2011年の実質国内総生産(GDP)を前年比9.1%増、2012年を同8.4%増、2013年を同8.6%増とみている。当局は政策の軸足を物価安定から成長確保に移し、景気下振れリスクには財政拡大で対応すると思われる。ハードランディングは回避可能であろう。

●インド:シティでは、今年度(2011年4月～2012年3月)の実質GDPを前年度比7.1%増、来年度(2012年4月～2013年3月)を同7.0%増、再来年度(2013年4月～2014年3月)を同7.7%増と予想。また景気減速を受け、インド準備銀行(中央銀行)は2012年後半までに金融緩和に政策を転換すると思われる。

インド:政策金利

2008年1月6日-2012年1月1日



出所:インド準備銀行

中国株式市場

不安定な相場展開が続こう

週間騰落率(12/26～12/30)

上海総合指数:-0.24%

●週間ベースで下落。2011年の上海総合指数の年間騰落率はマイナス21.7%となった。

●株式市場は成長懸念と政策期待の間で不安定な展開が続こう。不動産価格の急落や投資の急減は目先の主要なリスクである。また、よりバランスのとれた内需成長モデルを通じた需要の創出など構造改革が実現するまで、相場の保ち合いは長期化する可能性もある。

上海総合指数



インド株式市場

年末のセンセックス指数目標値は18400ポイント

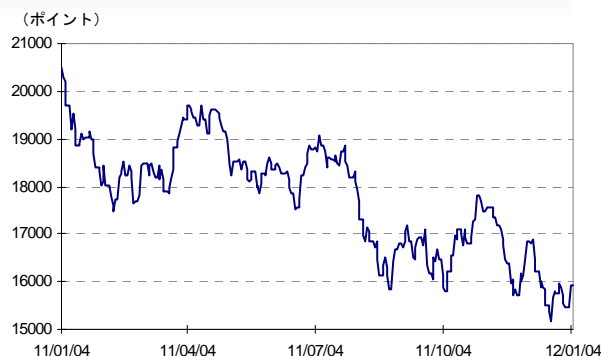
週間上昇率(12/26～12/30)

センセックス指数:-1.80%

●週間ベースで下落。2011年のセンセックス指数の年間騰落率はマイナス24.6%となった。

●シティはセンセックス指数について2012年末の目標株価を18400ポイントに設定している。欧州債務問題と国内景気の減速で、引き続き不安定な相場展開を予想するが、海外から見たインド企業の割安感が高まっており、M&A(合併・買収)を通じた資本流入も期待できよう。

センセックス指数



本レポートは、シティバンク銀行株式会社またはシティグループおよびその子会社・関連会社(以下、「シティバンク」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。シティバンクはここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。

為替見通し(米ドル、ユーロ)

米ドル

今週の予想レンジ

◆ドル円 76.00-77.50円

今週の注目ポイント

▶米: 12月雇用統計(1/6)



■ ドル円は上値の重さが確認されよう

●昨年末のドル円相場は膠着感が強まり、12月全体でも76円台後半～78円台前半と狭いレンジ内での動きとなった。米国では経済指標が事前予想から上振れする場面が多くみられたほか、週間ベースの小売売上高をみるとクリスマス商戦も前年並みの好結果となったようだ。このため、同国経済に対する悲観的見方は後退したが、米連邦準備理事会(FRB)による超緩和策が長期化すると市場期待に変化はなく、ドルの上値は抑えられた。一方、日米金利差は2年ゾーンで0.1%台と縮小余地が限られていることもあり、ドル円が一段安となるリスクは低下している。

●今週末には米国で昨年12月の雇用統計が発表される。事前予想によれば、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比15万人程度増加するものの、失業率は前月(8.6%)が大幅に改善した反動から8.7%に上昇する見通しだ。調査対象はNFPの方が失業率より広範であるため(それぞれ約14万社の企業・政府機関、約6万世帯の家計)、予想通りの雇用増ペースが確認されれば市場で好感されよう。ただし、FRBが超低金利政策を2013年半ばまで維持することを約束した「時間軸効果」が剥落する可能性は低く、ドルの上値の重さが確認されることになりそうだ。

ユーロ

今週の予想レンジ

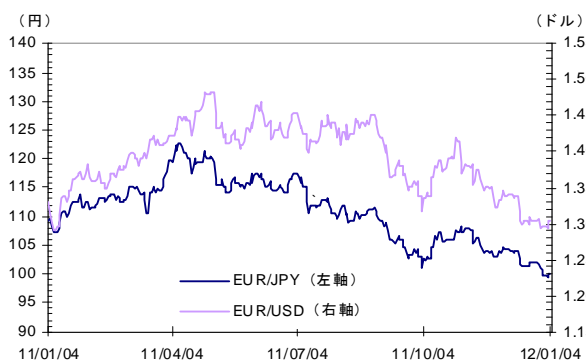
◆ユーロ円 ◆99.00-101.00円

◆ユーロ米ドル ◆1.2800-1.3100米ドル

今週の注目ポイント

▶欧: 12月消費者物価指数・速報(1/4)

▶欧: 11月小売売上高(1/6)



■ 引き続き上値は重い

●年末年始で薄商いのなかユーロは下落し、ユーロドルは1.28ドル台後半を付けた。12月29日に行われたイタリア10年国債の入札は平均落札利回りが6.98%となり、前回11月の入札からは低下したものの7%付近で高止まりしたことが嫌気された。ユーロ円も100円の大台を割り込み、約11年振りとなる98円台後半の安値を付けた。市場では短期投機筋のユーロ売りポジションが積み上がっており、ショートカバーによって短期的にはユーロは底堅い展開となろう。ただ、欧州債務問題によるユーロ安の流れに変化はなく、ショートカバーが一巡すれば反落するとみている。

●米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、クレジットウォッチ・ネガティブに指定したユーロ圏15カ国の格付けについて、1月に結果を発表する見通しであるとしている。したがって、1月中はフランスなど特にユーロ圏中核国のソブリン価格下げ懸念がくすぶり、引き続きユーロの重しとなろう。なお今週は12月のユーロ圏消費者物価指数(CPI・速報値)が発表される。直近3か月連続で、伸び率は前年比3.0%と高止まりしているが、仮にインフレの沈静化が認められる結果となれば、ECBの追加緩和期待が高まりユーロの上値を抑えるとみている。ユーロ円は昨年4月11日に付けた高値(123円33銭)からの下降トレンドチャネル下限95円55銭付近を振幅を繰り返しながら試す展開となろう。

本レポートは、シティバンク銀行株式会社またはシティグループおよびその子会社・関連会社(以下、「シティバンク」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。シティバンクはここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。

為替見通し(英ポンド、加ドル)

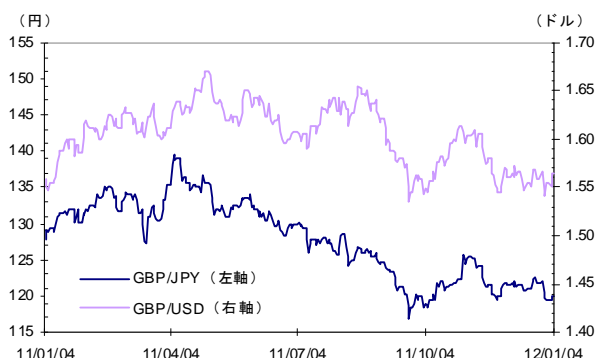
英ポンド

今週の予想レンジ

- ◆ポンド円 118.50-120.50円
- ◆ポンド米ドル 1.5450-1.5750米ドル

今週の注目ポイント

▶12月英PMIサービス業(1/5)



■ もう一段の下落に警戒が必要

●先週、ポンドは対ドルで大幅に下落したが、その後急反発し、下落分をほぼ取り戻した。下落時に特に目立った材料はなかったが、薄商いのなか年末の特殊な売りが大量に持ち込まれた模様。ポンドドルは1.55ドル台後半から1.54ドル台後半にかけてのストップオーダーを断続的に巻き込んで下落し、週末には1.53ドル台後半の安値を付けた。その後は年初に発表された米経済指標の改善などが好感され、リスクオン相場となりポンドドルは、1.56ドル台後半まで回復した。

●英国では来週11、12日の英中銀(BOE)の金融政策委員会(MPC)まで特に目立った材料がないため、ポンドはユーロの動向につれて振幅する展開となろう。ポンド円は約1カ月ぶりに120円ちょうどの大台を割り込んでいるうえ、ドル円の上値も重いことから、目先は下落圧力がかかりやすくなっている。テクニカル上は昨年11月25日の安値119円33銭を明確に下抜けると、10月6日安値の116円91銭まで目立ったサポートがないことからもう一段の下落に警戒が必要。

加ドル

今週の予想レンジ

- ◆加ドル円 75.00-77.00円
- ◆米ドル加ドル 1.0000-1.0250米ドル

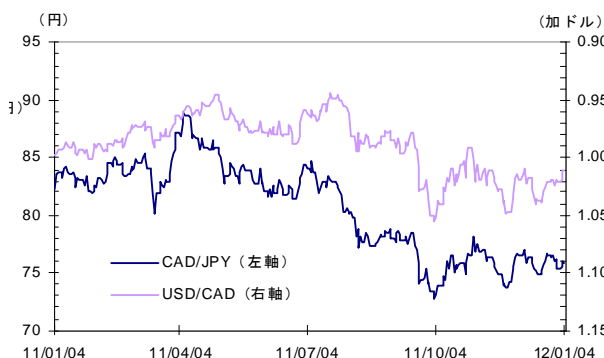
今週の注目ポイント

▶12月雇用統計(1/6)

■ 原油相場がサポート材料に

●昨年末の加ドルは底堅く推移した。12月は欧州債務危機の再燃など外部環境の悪化を受けて、多くの主要通貨が米ドルに対して下落したが、加ドルは前月比で横ばいとなった(NY市場終値ベース、12月末値を11月末値と比較)。これは円(同ベースで0.7%上昇)に次ぐ良好なパフォーマンスで、同じ資源国通貨の豪ドルやNZドルと比べて堅調さが目立つ。その背景として、カナダの金利水準が相対的に低いことから、リスクオフ時の通貨下落圧力が抑えられた点が挙げられる。加えて、欧米諸国の対イラン制裁が原油需給の逼迫につながるとの思惑から、原油価格が高止まりしたことも、産油国通貨の側面を持つ加ドルをサポートした。

●今週はカナダで昨年12月の雇用統計が発表される。事前予想によれば、雇用者数は前月比1万5000人程度増える見通しだが、10、11月に2カ月連続で減少(合計7万2600人減)したことを考えると、戻りとしては弱い。失業率も7.4%と前月から変わらない見通しで、予想より強めの結果とならない限り、雇用統計は加ドルを支援する材料になりにくい。ただ、原油先物価格(WTI)が昨年末からの流れを引き継ぎ1バレル=100ドル近辺の高値圏で推移すれば、加ドルをサポートしよう。対円では目先の下値メドとして、昨年12月16日に付けた直近安値74円69銭が挙げられる。



本レポートは、シティバンク銀行株式会社またはシティグループおよびその子会社・関連会社(以下、「シティバンク」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。シティバンクはここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。

為替見通し(豪ドル、NZドル)

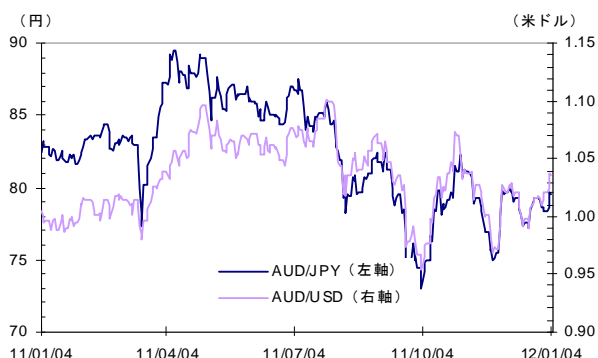
豪ドル

今週の予想レンジ

- ◆豪ドル円 78.50-80.50円
- ◆豪ドル米ドル 1.0250-1.0450米ドル

今週の注目ポイント

- 11月貿易収支(1/5)
- 11月小売売上高(1/9)



■ 豪ドルは底堅さを試す展開へ

●豪州準備銀行(RBA)が昨年12月20日に公表した理事会議事録(12月6日開催)がハト派的な内容ではなかったため、市場の早期利下げ観測が後退。ただ、雇用回復ペースが鈍化するなど、景気の先行きには懸念が残る。RBAの政策判断を占ううえで、1月25日発表の2011年10-12月期の消費者物価指数(CPI)は注目される。物価上昇ペースが鈍化すれば、RBAは2月開催の次回理事会で25bpsの追加利下げを決定するとシティは予想する。ただ、同理事会後の声明で利下げ打ち止め感が広がれば、豪ドルへの下押し圧力は限定的となろう。

●豪ドルはチャート上、対米ドルで昨年10月27日高値1.0753米ドルを起点とする短期レジスタンスライン1.0185米ドル付近を上抜け、上昇機運は強い。200日移動平均線1.0414米ドルで豪ドル売りが強まりそうだが、下げ余地は限定的か。対円は昨年10月以降続いた三角保ち合いを78円50銭付近で上方突破し、節目の80円や昨年12月2日高値80円51銭を意識しよう。欧州債務危機を背景に市場の緊張感が高まれば、下げに転じる可能性もあるが、対ユーロは重要なレジスタンスライン1.30豪ドルを上抜け、豪ドル高・ユーロ安が顕著である。豪ドルは底堅さを試す展開となろう。

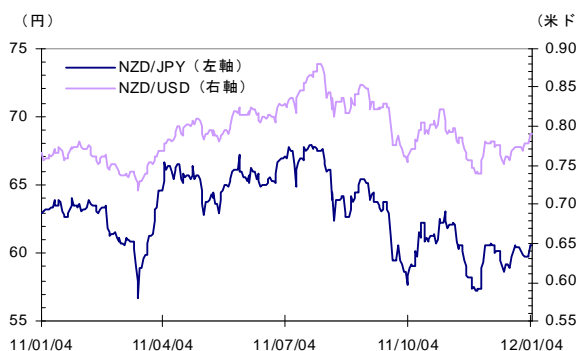
NZドル

今週の予想レンジ

- ◆NZドル円 59.50-61.50円
- ◆NZドル米ドル 0.7800-0.8000米ドル

今週の注目ポイント

- 豪ドル相場の動向



■ 豪ドルをアンダーパフォームする動きに

●昨年7-9月期の同国実質GDP成長率は、前期比0.8%と前期(同0.1%)から伸びが高まったものの、ラグビーワールドカップ開催という特殊要因によるところが大きく、景気回復の持続性について不安視する声も聞かれる。こうしたなか、昨年末のニュージーランド(NZ)ドルは対米ドル、対円ともに底堅さを試したが、昨年12月初旬に付けた高値(0.7877米ドル、61円12銭)には届かず伸び悩んだ。

●米格付け会社ムーディーズは昨年12月23日、NZのソブリン格付けを最上位の「Aaa」に据え置いた。また、同格付けを有する他国と比較しても、①政府債務が低水準である、②財政・金融規律と市場志向型の政策が維持されている、を理由に見通しを「安定的」とした。ただ、政府債務拡大に対応できなければ、格下げにつながる可能性があるかと警告している。昨年2月にクライストチャーチで発生した大地震を受けて拡張した財政を引き締め、現政権の公約通りに財政収支を2015年までに黒字へ転換できるかどうかのカギを握る。景気回復の足取りが鈍ければ、税収不足となり、NZの信用不安につながるリスクがある。NZ準備銀の利上げ再開に対する期待が高まり、NZドルが反発地合いに転じた場合でも、豪ドルをアウトパフォームするのは難しそうだ。

本レポートは、シティバンク銀行株式会社またはシティグループおよびその子会社・関連会社(以下、「シティバンク」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。シティバンクはここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。

2012年1月4日

マーケット・データ

(2011年12月30日時点)

株式				騰落率(%)			騰落率(%)			
国・地域	指標	12/30	週間	年初来	国・地域	指標	12/30	週間	年初来	
米国	NYダウ工業株30種	12,217.56	-0.62	5.53	日本	日経平均株価	8,455.35	0.72	-17.34	
米国	S&P500種	1,257.60	-0.61	0.00	日本	TOPIX	728.61	0.76	-18.94	
米国	ナスダック総合株価指数	2,605.15	-0.52	-1.80	日本	JASDAQ指数	48.12	0.61	-7.99	
ブラジル	ボベスパ指数	56,754.08	-1.64	-18.11	香港	ハンセン指数	18,434.39	-1.05	-19.97	
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	244.54	1.11	-11.34	中国	上海総合指数	2,199.42	-0.24	-21.68	
イギリス	FT100指数	5,572.28	1.08	-5.55	韓国	韓国総合指数	1,825.74	-2.22	-10.98	
ドイツ	DAX指数	5,898.35	0.33	-14.69	台湾	加権指数	7,072.08	-0.54	-21.18	
フランス	CAC40	3,159.81	1.86	-16.95	シンガポール	ST指数	2,646.35	-1.13	-17.04	
ロシア	RASX指数	1,381.87	-0.88	-21.94	インド	センセックス指数	15,454.92	-1.80	-24.64	
トルコ	イスタンブールナショナル100種	51,266.62	-1.31	-22.33	世界	S&P/シティグループ世界株式指数	397.16	0.00	-5.82	

債券				騰落率(%)※		
国・地域	指標	12/30	週間	年初来		
米国	10年国債利回り	1.88	-0.15	-1.42		
ドイツ	10年国債利回り	1.83	-0.13	-1.13		
日本	10年国債利回り	0.99	0.01	-0.14		
世界	シティグループ世界国債指数	929.02	0.74	6.35		
世界	シティグループハイールド債券指数	1,134.35	0.68	6.98		
新興国	シティグループ新興国債券指数	579.55	0.44	8.46		

※債券利回りは変動幅(%)

オルタナティブ				騰落率(%)		
国・地域	指標	12/30	週間	年初来		
米国	NAREIT指数	444.96	-0.51	4.32		
日本	東証REIT指数	834.36	0.79	-26.21		
世界	S&P/シティグループ世界REIT指数	593.67	-0.06	1.80		
米国	WTI原油先物価格	98.83	-0.85	8.15		
米国	NY金価格	1,566.80	-2.36	10.23		

為替				騰落幅(円)		
通貨	12/30	週間	年初来			
ドル円	76.91	-1.18	-4.21			
ユーロ円	99.66	-2.2	-8.81			
ポンド円	119.537	-2.178	-7.128			

通貨				騰落幅(円)		
通貨	12/30	週間	年初来			
加ドル円	75.319	-1.189	-5.979			
豪ドル円	78.431	-0.835	-4.593			
NZドル円	59.783	-0.695	-3.432			

マーケット・カレンダー

(2012年1月4日～2012年1月9日)

	北米			欧州			アジア		
1/4(水)	(米)	製造業受注	11月	(欧)	消費者物価指数速報	12月			
1/5(木)	(米)	ADP雇用統計	12月	(欧)	生産者物価指数	11月	(豪)	貿易収支	11月
	(米)	ISM非製造業景況指数	12月						
	(加)	Ivey購買部協会指数	12月						
1/6(金)	(米)	雇用統計	12月	(欧)	業況判断指数	12月			
	(加)	雇用統計	12月	(欧)	小売売上高	11月			
				(欧)	失業率	11月			
1/7(土)									
1/8(日)									
1/9(月)							(豪)	小売売上高	11月
							(NZ)	貿易収支	11月

本レポートは、シティバンク銀行株式会社またはシティグループおよびその子会社・関連会社(以下、「シティバンク」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。シティバンクはここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。